

2025. 6. 7 令和7年度第1回理事会議事録

日 時： 令和7年6月7日（木）10：00～13：30

会 場： 東京コンベンションセンター 5F 大ホールB（ハイブリッド開催）

出席者

理事長： 加藤 聖子

副理事長： 万代 昌紀

理 事： 井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政
川名 敬、甲賀かをり、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、
角 俊幸、関沢 明彦、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、吉田 好雄

監 事： 青木 大輔、木村 正

顧 問： 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事： 水主川 純、宮城 悦子

専門委員会委員長： 板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第78回学術集会プログラム委員長： 馬詰 武

第79回学術集会プログラム委員長： 水島 大一

幹事長： 矢内原 臨

副幹事長： 小出 馨子

幹 事： 井平 圭、衛藤英理子、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、小松 宏彰、
田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、森 繭代、森定 徹、
安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久

議 長： 久具 宏司

副 議 長： 中塚 幹也、小玉美智子

弁 護 士： 芝野 彰一

名誉会員： 平松 祐司

事務局： 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10：00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の20名（大須賀穰副理事長、小林裕明理事、田中守理事、横山良仁理事、吉野潔理事は欠席）が出席し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。

続いて令和7年5月22日に開催された令和7年度第1回臨時理事会議事録案を承認した。

加藤聖子理事長「本キャビネットにおける業務についてじっくりできる話し合いは今回が最後となる。この2年間色々なことがあったが、本当に、理事や幹事の皆様のおかげで乗り越えることができた。心より感謝したい。5月の岡山の学術講演会も大変すばらしく、増山寿先生、衛藤英理子先生をはじめ、岡山大学のみなさん大変お疲れ様でした。海外のゲストからも、とても素晴らしく、増山寿学術集会長の下、岡山大学の皆様のホスピタリティにとっても感謝しているとメールをいただき、大成功だったと思う。また、委員会企画の講演を実施いただいたが、すべては参加できなかったものの、抄録やポスターなどを拝見すると、この2年間の活動、そして残された課題などがよく整理されていると感じた。学会期間中に行われた理事会で、次期の理事長が、万代昌紀先生に決まり、学術講演会から総会

までに間は、今キャビネットのまとめと次キャビネットの準備期間に入っていると思う。7月からの新しいキャビネットの活動がスムーズにスタートできるように、しっかりと引継ぎをお願いしたい。」

I. 主要協議事項

1) 令和6年度事業報告について

令和6年度事業報告については6月28日の定時総会に諮る予定である。この事業報告書は、定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。 [資料：協議 総務1]

万代昌紀副理事長「この事業報告が、公益法人として内閣府に提出をする正式な書類となる。

1年間の公益事業を報告するものとなり、これを定時総会で承認得て、6月中に内閣府に提出をするため、もし訂正事項がある場合はできるだけ早くご連絡をいただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 令和6年度確定決算について

(1) 5月16日に令和6年度の決算監査を行い、併せて会計担当理事会を開催した。令和6年度決算については6月28日の定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。

[資料：協議 会計1～4]

万代昌紀副理事長「前期は赤字決算になると懸念していたが、ぎりぎり黒字決算となった。

正味財産の期末残高を見ると、少し上乗せして、次年度に繰り越すことができた。黒字で来期を迎えるが、来年度は赤字決算が見込まれるため、引き続き、収支に関して注視していく必要がある。また、正味財産の計算書の内訳に、収益と経常費用それぞれ掲載しているのでご確認いただきたい。本会は、公益法人のため、収支相償と公益目的事業比率、遊休財産の保有額の制限という遵守すべき3つの基準がある。公益目的事業比率と遊休財産の保有額の制限については、本会は基準を満たしており、公益目的事業の収入が費用を上回らないようにする必要がある収支相償に関しても、本年も基準を満たしており、財務3基準を問題なく満たしている。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 令和6年度決算についての監査報告

[資料：協議 会計5]

木村正監事「令和6年度の決算関係書類を拝見し、会計監査法人の監査に対して意見交換をした結果、事業に関して法人の状況を正しく示しており、また、理事の職務の執行に関する不正の行為、或いは、定款に違反する行為はないと判断した。また計算書類、附属明細書並びに財産目録に関しても、問題はないと判断した。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和6年度決算についての独立監査人の監査報告

[資料：協議 会計6]

万代昌紀副理事長「中田公認会計士事務所の公認会計士中田ちず子先生からも問題はない旨報告をいただいた。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 運営委員会の答申について

[資料：総務運営 1]

(1) 令和7年度定時総会の次第について

(2) 外部役員候補者の推薦について

4) その他

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

(1) 来期より、『早発閉経リスク評価に基づく妊孕性温存療法指針作成小委員会』を追加で設置したい。

[資料：専門委員会 1, 2]

岩瀬明委員長「本件は、こども家庭庁の研究ということで行う。来期小委員会としてお認めいただいた『卵子凍結の実態調査に関する小委員会』の内容も含んでいるということで、本件を小委員会として認めていただくと、スムーズな連携が可能となる。予算もすでに決まっているところだが、本小委員会は、こども家庭庁の予算で動くということで、予算的な懸念もないため、本件をご承認いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本産科婦人科学会「生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解」の、胚培養士の資格要件における一部改訂について、臨床倫理監理委員会に審議を依頼した。

岩瀬明委員長「生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解の、『いわゆる胚培養士』という記載を、学会認定という文言へ修正することを検討いただきたいとの意見をいただいたため、再度、生殖内分泌委員会で改めて議論したところ、特段の意見がなかったため、ほぼそのままの形で、臨床倫理監理委員会に、審議を依頼した。」

2) 婦人科腫瘍委員会（川名敬委員長）

(1) 会議開催

親委員会：

令和7年度 第1回婦人科腫瘍委員会（Web 会議）

5月27日

(2) 学術講演会腫瘍委員会企画講演データの報告について [資料：専門委員会 3-1, 3-2, 3-3]

川名敬委員長「本資料は、岡山の学術講演会の委員会企画で発表したスライドの内容で、大変興味深いデータが出てきたので、ご覧いただきたい。CIN2の管理に関しては自治医科大

学の高橋詳史先生、森定徹先生からは HPV 検査単独法によるがん検診の基本的なところをレビューいただき、筑波大の小林佑介先生からは、バイオマーカーに関する手引きや、子宮体がんの分子病理学的検査の内容の概略を説明いただいた。」

加藤聖子理事長「このスライドを大変興味深く拝見した。特に CIN2 については、クリアに解析されており感心した。皆さんもぜひご覧いただきたい。」

(3) 診療報酬改定に関する日本病理学会との共同提案について

[資料: 専門委員会 4]

川名敬委員長「何度も本常務理事会、理事会でもご報告しているが、本資料は、内保連に提出した書類で、日本病理学会の理事長の名前で提出しているが、共同提案学会名の中に本会も含まれている。子宮体癌、脳腫瘍症例で、遺伝子変異解析に基づく病理診断をおこなう技術で、WHOでも推奨されている技術だ。具体的には、次世代シーケンサー、サンガー法やPCP法、FISH法などの解析手法により病理組織検体を用いて遺伝子変異解析などを行い、病理診断に反映する技術で、これに保険点数をつけて欲しいという要望である。当初、日本病理学会からは次世代シーケンサーのみの提出だったが、北海道大学の渡利英道先生をはじめ、多くの先生方のご尽力で当方の意見を少し取り入れていただき、サンガー法やPCP法、FISH法を含めた、ある程度納得できる申請となっている。上手く保険収載されれば、2028年の新しいFIGO分類、日産婦分類の改定の際にもこれが使えるようになるのではないかと期待している。」

加藤聖子理事長「この申請が承認されればPOLEもできるようになり、についてはFIGOの2023問題も解決するのではないかと。素晴らしい進展だと思う。是非実施いただきたい。」

(4) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設、施行施設の申請審査状況について

①登録施設A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIGO2018 IA1期・IA2期・IB1期・IB2期・IIA1期の子宮頸癌）の範囲内で実施
新規申請4件すべて承認

②登録施設B：保険診療で、円錐切除で確認されたFIGO2018 IA1期のみを実施
新規申請3件すべて承認

③既に認定されている登録施設（A・B）と、自由診療で腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施する施行施設の更新申請を、6月末まで、専用のWebフォームで受け付けている。また、将来的に保険診療で腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施するために必要な、施行施設としての学会登録がない施設についても、6月末が新規登録申請期限となり、その次は12月末となる。

加藤聖子理事長「子宮体癌の分子生物学的分類的にも良いと思う。」

3) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

(1) BONJESTA®の学会要望書の取り下げ撤回の審議依頼について

本会名誉会員の藤井知行先生より、BONJESTA®の学会要望書の取り下げ撤回についての検討依頼書を受領した。

[資料：専門委員会 5]

板倉敦夫委員長「悪阻そのものは、疾病ではなく、生理現象であるということもあり、本会では積極的に対応はしてこなかった。しかし、この悪阻に関して、最近では、母健連絡カ

ードの中でも、悪阻によって休職させると記載されていることから、悪阻というものに対して、何らかの形で我々が関与すべき状況になってきた。治験を本会が協力するということは、学術団体として適当ではないものの、検討いただくだけの価値はあるのではないかと考えている。」

加藤聖子理事長「以前提出した、要望書の取り下げを撤回して欲しいということでよいか。」

板倉敦夫委員長「本会では、学会要望書を取り下げる判断をしたが、厚生労働省ホームページ上では、まだ本剤の開発公募が継続されていることから、要望書の取り下げを撤回するというのが、妥当だと考える。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 臨床研究審査委員会からの依頼により、周産期データベース払い出しに関する臨床研究について審議を行った。

板倉敦夫委員長「本委員会としては、周産期データベースに関して、審議した結果、問題ないと判断した。」

4) 女性ヘルスケア委員会（樋口毅委員長）

(1) 書籍頒布状況

書籍名	5月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	76	7,806
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	9	1,571

＊「ホルモン補充療法ガイドライン 2025 年度版（日本女性医学学会編集・監修）」の発行を受けて、ホルモン補充療法ガイドライン 2017 の販売を 2025 年 4 月に終了した。

樋口毅委員長「『ホルモン補充療法ガイドライン 2025 年度版』は、岡山の学術講演会にて、販売開始したが、非常に好評で、大変多くの注文があり、これから日本女性医学学会が一本立ちで作製するので、とても励みになった。またこの後この理事会でご相談したブレスト・アウェアネスの動画もでき上がり、本会にもダウンロードの方法など記載されるようになったため、会員の人たちは自由に見ることができるようになる。本日の学会でも動画を流しているが、見た人からは非常に好評だということだ。先日、万代昌紀先生から、一般向けなのか医療者向けなのかという話があったが、関根先生に確認したところ、多くは一般的であるが、産婦人科医もよく理解してないところもあるので両方にまたがって、周知していこうと考えている。」

加藤聖子理事長「『ホルモン補充療法ガイドライン 2025 年度版』について、HRT 施行中のがん検診が 1 年に 1 回と記載があり、会場からも質問が出ていたため、日本女性医学学会の担当の先生方と話し合っていたきたい。」

樋口毅委員長「前回分を踏襲したが、評価委員会でも少し話題になった点ではあった。もう 1 回協議する。」

加藤聖子理事長「子宮頸がんの検証の部分と他の部分と少々齟齬がある気がする。ご対応をよろしくお願いいたします。ただ、『ホルモン補充療法ガイドライン』は皆さんのお陰でとても

良い本となっているので、是非皆さんも手に取っていただきたい。」

Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（万代昌紀副理事長）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①北尾^{きたお} 學^{まなぶ} 名誉会員(大分)が令和7年3月19日ご逝去された。

②名誉会員特例措置申請

山形地方学会から名誉会員の退会希望について特例措置の申請書を受領した。

[資料：総務 1-0]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 外部理事・外部監事の報酬および出席予定会議について

[資料：総務 1-1]

万代昌紀副理事長「前回の臨時総会で外部理事・外部監事の二名の方を新たに役員に加えることを承認いただいた。外部理事候補としては、東京医科歯科大学の布施靖子先生に、外部監事候補としては、本会でもお世話になっている関内法律事務所の弁護士である芝野彰一先生にお願いをすることとし、次回の定時総会で承認いただく予定である。また外部役員の役員報酬の額は、謝金規程を参考に会議等への参加による拘束時間に応じた金額設定としている。例えば5時間以上の拘束時間となる理事会に出席いただいた際は1日5万円、臨時理事会等3時間未満の拘束時間の場合は1日1万8千円をお支払いすることとしたい。また、ご出席いただく会議は資料に記載の会議を想定している。本件ご承認いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

7月11日（金）開催の第2回「民法改正に伴う父母の離婚後の共同親権導入への対策検討ワーキンググループ」（日本小児科学会内委員会内に設置）に、本会より委員として参画している水主川純先生が出席予定である。

水主川純特任理事「勉強会が7月に開催されることになったので、小児科の先生と話を詰めていきたい。」

(4) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

鈴木直常務理事「1月以降、この準備委員会を開催していないが、4月5日の倫理審議会を受け、各方面と相談をしながら、所謂公的プラットフォームに関して設立の準備を進めている。」

(5) 転載許諾業務の実績について

[資料：総務 1-2]

万代昌紀副理事長「本資料は、転載許諾業務の1年間の実績である。資料の通り、転載許諾で350万円ほどの収入であるが、個人的には少ないのではないかと印象だ。他学会では、もっと受け取りの多い学会もあったようだ。本会のガイドラインなどは、本会が頑張って作成しているので、もう少し転載許諾料を値上げしても良いのではないかと考えており、今後の検討課題であるとの認識である。」

(6) サブスペシャルティー学会専門医数について

[資料：総務 1-3]

万代昌紀副理事長「本資料には産婦人科系のサブスペシャルティー各学会の会員数を掲載しており、本会の会員数が約1万7000人、日本周産期・新生児学会が、約9,800人、日本婦人科腫瘍学会が、約4,500人、日本生殖医学会が約5,500人、日本女性医学学会が約5,000人ということで、サブスペシャルティー学会の中では日本周産期・新生児学会の会員数が一番多いが、どの学会も会員数は増加しているようである。」

(7) 事務処理規程の制定について

[資料：総務 2-1, 2-2]

万代昌紀副理事長「国税庁から電子帳簿保存法に関する規定を定めるよう案内があり、事務局で定めていただいたのでご報告する。」

(8) 事務局の働き方改革の状況について

[資料：総務 3]

万代昌紀副理事長「去年の6月から事務局の働き方改革を始め、以前は月平均50～60時間くらいあった残業時間が、去年の10月から12月あたりは月平均16時間程度と減少し安心していましたが、ここ4月5月あたりは、若干増えきている。7月8月あたりからは去年並みに戻していただけたらいいのではないかと考える。日本婦人科腫瘍学会では午後5時以降は業務によっては事務局からは出席しないと周知があった。本会においても様子を見ながらさらに働き方を検討していく必要がある。」

〔Ⅱ．官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元		内容	資料
厚生労働省	医薬局医薬品審査管理課	【通知の発出】ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（悪性胸膜中皮腫）の作成及び最適使用推進ガイドライン（胃癌、悪性黒色腫、子宮体癌、高い腫瘍遺伝子変異量（TMB-High）を有する固形癌、子宮頸癌及び原発性縦隔大細胞型B細胞リンパ腫）の一部改正について	総務 4-1
	医薬局医薬品審査管理課	【通知の発出】チスレリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（食道癌）について、セマグルチド（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（肥満症）の一部改正	総務 4-2 総務 4-3
厚	医政局研究開	再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研	総務 4-4

生 労 働 省	発政策課	究法の一部を改正する法律の施行等に伴う再生医療等の各種申請等のオンライン手続サイト及び臨床研究等提出・公開システムにおける取扱いについて	
	保険局、中央 社会保険医療 協議会	「第 25 回 医療経済実態調査(医療機関等調査)」へ のご協力をお願い	総務 4-5
	医政局研究開 発政策課	再生医療安全性確保法及び臨床研究法の施行通知等について	総務 4-6
		「臨床研究法施行規則の施行等について」及び「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令」、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則」等の取扱いについて」の一部改正について	総務 4-7
		「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律」等の施行に伴う再生医療等の安全性の確保等に関する法律等の一部改正について	総務 4-8
こども家庭庁成育 局母子保健課		令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）母子保健衛生費の国庫補助について	総務 5-1

万代昌紀副理事長「総務 4-8 の資料は、刑法の中に懲役刑と禁固刑が今まであったが、それを拘禁刑に統一するという内容で、それに伴い法律内に使用されている語句が全部変わりますということである。」

〔Ⅲ．関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会

日本医学会臨時評議員会を日本医学会連合定例総会終了後に引き続き開催するとのことで案内状を受領した。本会からは加藤聖子理事長にご出席(Web)いただく予定である。

[資料：総務 7-1]

②日本医学会より、「不適切語を含む医学用語の検討ワーキンググループ」の任期満了に伴う委員委嘱について、引き続き久具宏司先生（国際医療福祉大学）を推薦頂きたいとの依頼書を受領した。本件はご本人の内諾も頂いており、これに応諾したい。

[資料：総務 7-2]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会より第 31 回学術集会ほっかいどう大会開催にあたり、本会の後援名義の使用並びにホームページ等への周知の依頼書を受領した。例年の申し出であり、経済的負担もないことから本件応諾いたしたい。

[資料：総務 8]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 福島県保健福祉部県民健康調査課

福島県保健福祉部より、「県民健康調査」検討委員会の委員推薦依頼を受領した。本件は、調査開始当初より本会から室月淳先生（東北大学）に就任頂いており、今回も続投頂くことについて内諾を頂いている。[資料：総務 9]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会より、日本呼吸器学会からの提案による「高齢者用肺炎球菌ワクチン PCV21 の早期定期接種導入に関する要望書」を厚生労働省宛に提出するにあたり、本会にも連名で提出することについて承諾の依頼があった。[資料：総務 10]

川名敬委員長「65 歳以上の肺炎球菌の定期接種で使うワクチンとして、PCV21 ワクチンが最近承認されたので、定期接種ワクチンとして導入して欲しいという要望になっている。ご承認いただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本循環器学会

日本循環器学会より、「循環器病ガイドライン 2026 年ガイドラインフォーカスアップデート版 心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理」班長：神谷千津子先生（国立循環器病研究センター 周産期・婦人科）、班長：桂木真司先生（宮崎大学 産婦人科）への合同作成学会参画の依頼書を受領した。[資料：総務 10-1]

万代昌紀副理事長「日本循環器学会から、『循環器病ガイドラインのフォーカスアップデート版』を作成するとのことで、既に本会からの推薦により 2 人の委員が参画しているが、今回は合意書を結び、本会に合同作成学会として参画をしてほしい旨依頼があった。内容は基本的には日本循環器学会がすべて費用を出し、成果物に関しても日本循環器学会が収益を得るという話で、問題ないと思うがいかがか。ご確認ください。」

加藤聖子理事長「事務局に以前の合意書を調べてもらったところ、押印した合意書は無かったようだ。今後もいろいろ続くことも想定されることから、今回はしっかり合意書を作ろうということのようだ。今回は参画の依頼書ということだったので参画するのはいいだろうというようなお返事をしたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) メルクバイオフーマ株式会社

メルクバイオフーマ株式会社より「ゴナールエフ®皮下注ペン 150」について、特約店への限定出荷を解除することとなった旨周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。[資料：総務 11]

(2) 川野小児医学奨学財団

川野小児医学奨学財団より、子どもたちの心身の健康を守る新たな取り組みとして、「医師・地域連携 子ども支援助成 ― 子どものこえからはじまるアドボカシー活動 ―」を開始したとのことで、小児科医を中心とする医師が「子どものこえ」に耳を傾け認識した問

題について、地域と協力して解決をめざす取り組みに対し、1件あたり上限70万円の助成を行うとのことで、本会の会員に向けての周知依頼を受領した。本会のホームページに掲載の予定である。

[資料：総務 12]

2) 会 計（春日義史主務幹事）

(1) 会議開催

会計担当理事会	5月16日
---------	-------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 1]

(3) 特定資産の余資運用について

[資料：会計 2]

万代昌紀副理事長「取引銀行の残高で掲載されているように、本会の預金は銀行に定期預金がある。このうちの一部の運用方法についてご報告させていただく。現在、定期預金の金利は年0.2%程度だが、残存5年の国債や地方債を購入すると、金利が年1.0%程度の利率になるということだ。例えば1億円を5年間運用する場合、定期預金のままの場合と比較して、5倍の400万円ほどの差がつくことになり、多くの学会も、国や公社債など比較的安全な資産で運用をしようという動きもあることから、定期預金の一部を公共債で運用していくことを考えている。大須賀穰副理事長からもきちんと理事会でご了解いただいた上で約定するべきではないかという話もあったので、今回ご報告した。ご意見あれば伺いたい。なお約定については事務局の方で適宜手続きさせていただき、約定したものについては、また報告させていただく。」

本件に関して特に異議はなかった。

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和7年度第1回学術担当理事会	6月24日
令和7年度第1回学術委員会	6月24日

(2) 他団体の特別賞推薦依頼について

- ・文部科学省より「令和8年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞、若手科学者賞及び研究支援賞）」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。

[資料：学術 1]

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会において、JSOG Congress Award、JSOG Congress Encouragement Award、ならびに優秀日本語演題賞の選考および表彰を実施した。

[資料：学術 2]

(4) プログラム委員会関連

① 第 77 回学術講演会報告

[資料：プログラム委員会 1]

衛藤英理子幹事「現地開催期間は終了し、現在オンデマンド配信中だ。資料のとおり、参加者登録者数は 10,366 名であった。現地参加した参加登録者は 5,065 名、現地参加は 5,131 名（招待者：41 名 プレス：25 名含む）であった。セッション別聴講人数は資料のとおりである。」

4) 編 集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

令和 7 年度第 1 回編集担当理事会（WEB 開催）	6 月 6 日 【予定】
令和 7 年度第 2 回和文誌編集会議／JOGR 編集会議 （ハイブリッド開催）	7 月 25 日 【予定】
令和 7 年度第 2 回編集担当理事会（WEB 開催）	9 月 5 日 【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（5 月 31 日現在）

[資料：編集 1]

	2023	2024	2025
Pending / Withdrawn	34	60	345
Accepted	263	309	36
Rejected	1515	1558	676
Grand Total	1812	1927	1057

梶山広明常務理「コロナ後のペースを少し上回るペースで、投稿が進んでいる。」

(3) 和文機関誌別冊への同梱依頼について

[資料：編集 2]

① 別冊 No. 3（8 月発送分）：広報委員会より

「女性の健康週間 丸の内キャリア塾 スペシャルセミナー」採録記事

梶山広明常務理「広報委員会より、女性の健康週間丸の内キャリア塾、スペシャルセミナーの採録記事を同梱したい旨依頼があった。会員に見ていただくには良い情報かなと思う。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 編集内規の改定について

[資料：編集 3]

① 現行の内規では和文機関誌掲載記事の別刷は 50 部まで無料とする旨の記載があるが、今年から和文機関誌は完全オンライン化しているため、内規から別刷の項を削除する。

梶山広明常務理「資料のとおり、オンラインジャーナル化に伴い、実態に合わせて内規から別刷の項を削除することとした。」

加藤聖子理事長「これはオンライン化に伴うものということで、特に問題はない。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) オンラインジャーナルのリニューアルについて [資料：編集 4-1～4-4]

- ①3社に見積もりを依頼しており、第1回編集担当理事会（6月6日開催）ならびに第2回和文誌編集会議（7月25日開催）にて各社の提案内容について検討する。最終的に、第2回理事会（9月6日開催）にて業者ならびに見積金額を提示する。

梶山広明常務理「オンラインジャーナルサイトのリニューアルについて、現状を報告する。現在このサイトは老朽化や検索し難い等色々な不具合があり、使い勝手が悪くなっている。来年度で現在の別刷り送付対応が終わるので、サイトのリニューアルを計画している。本日はその頭出しで、資料の通り3社から見積もりを取得している。和文誌の抄録や編集などの全般を引き受けていただいている会社と、JSOGアプリでお世話になっている会社、そして本会と取引実績はないが、他学会と実績がある会社から提案資料を得た。いずれにしろ、費用は掛かるが、一斉郵送廃止に伴い、4300万円ほどの費用削減ができたということと、別刷りの送付もいづれなくなるということ考えると賄えるのではないかと。ゼロベースで上積みするというわけではなく、現在でもランニングコストとしては、大体50万円から100万円の間のランニングコストが出ていることも申し添えたい。」

加藤聖子理事長「今後、この3社からプレゼンを受ける機会はあるのか。」

梶山広明常務理事「有力候補は、取引が既にあるということ、そして事務局ベースで資料をもらっているの、コンペティションのようなものは予定していない。」

加藤聖子理事長「編集委員会としては絞って協議していくということか。」

梶山広明常務理事「価格差を埋めるほどの価格、付加価値が見いだすことができればまたご意見いただきたいと思うが、現時点としては見いだすことができていないということをご共有させていただく。」

加藤聖子理事長「他の学会等で取引があり、利点があるなどのご意見があれば、是非梶山広明先生にお伝えいただきたい。9月までまだ少し時間もあるので、じっくり協議していただきたい。」

5) 渉外（森蘭代主務幹事）

- (1) 第77回日産婦学会学術講演会会期中に、本会役員とFIGO、AOFOG、ACOG、DGGG、KSOG・TAOGとのOfficers' meetingを開催した。

- (2) 2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5月16-18日、於：米国 ミネアポリス）に、本会より役員2名（加藤聖子理事長、渡利英道第78回学術集会長）、および若手医師3名（順天堂大学 吉田司医師、慶應義塾大学 北澤晶子医師、横浜市立大学 山本藤尾医師）を派遣した。 [資料：渉外1]

加藤聖子理事長「この若手3人は、とても優秀で、ネイティブな方とひけをとらないぐらいの流暢な英語で1分間ポスターについて説明されており、大変感心した。」

- (3) 2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（2026年5月1-3日、於：米国 ワシン

トンD.C.)への若手医師派遣について、第77回日産婦学会学術講演会ポスター発表による二次審査を行った。応募者全11名のうち、上位3名を派遣したい。 [資料：渉外2]

森蘭代主務幹事「慶應義塾大学の大岡令奈先生、大阪大学の岡愛実子先生、京都大学医学部附属病院の山村聡俊先生の3名を派遣することとしたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)FIGO President Professor Anne-Beatrice Kihara より提案のあった本会と African Federation of Obstetricians and Gynaecologist (AFOG)、Kenya Obstetrical Gynaecological Society (KOGS)、The University of Nairobi とのコラボレーションについて、協議の結果、先ず本会とナイロビ大学との Webinar を開催したい。 [資料：渉外3]

森蘭代主務幹事「先日の学術集会の会期中、FIGO の Kihara 先生とのビジネスミーティングの際、本会とアフリカの AFOG、ケニアの産婦人科学会、そして Kihara 先生も所属されているナイロビ大学との間で、何らかのコラボレーションができないかという提案があった。協議の結果、本会とナイロビ大学とのウェブセミナーでコラボレーションを実施できないかという議論になり、本資料は、Kihara 先生から送付いただいたウェブセミナーに関するコンセプトノートだ。先方のニーズとしては、母体死亡がまだまだ課題となっているため、周産期関係の内容で、ナイロビ大学から2名、本会から2名の講師で、ケニアに在住の産婦人科医を対象としたウェブセミナーを予定したいということだ。承認いただければ周産期委員会に依頼させていただいて、本セミナーをやっていただける先生を推薦いただきたい。」

加藤聖子理事長「現在の FIGO の President のケニアの Kihara 先生は非常に聡明かつアクティブな方で、少し前から、ケニアとの間で何か交流ができないかという手紙はいただいていた。今回岡山に来ていただき、話し合いを重ねた結果、日本の周産期医療システムが機能しているというところに感心され、ぜひアフリカにも応用したいという強い熱意を語られていた。森蘭代先生から説明があったようにまずはできるところからということで、このナイロビ大学と JSOG の間で始め、だんだん広げていく方針で進める。Kihara 先生が送ってくれた資料を是非お読みいただきたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)3月28日に発生したミャンマー中部を震源とする地震による被害への義援金について、AFOG からミャンマー産婦人科学会へのレターが発信された。 [資料：渉外4]

(6)FIGO Election 2025 について、次期 FIGO Council member organization 候補として本会を含む12学会を推薦した。 [資料：渉外5]

(7)EBCOG 2025 (6月5-7日、於：ドイツ フランクフルト)に本会より役員3名(大須賀穰 副理事長、渡利英道第78回学術集会長、田中守理事)、および若手医師3名(慶應義塾大学 秋田啓介医師、千葉大学 藤田侑里医師、香川大学 合田亮人医師)を派遣した。

6) 社 保（永瀬智常務理事）

(1) 令和 8 年度診療報酬改定提案書を外保連へ提出した。 [資料：社保 1]

(2) 外保連処置試案廃止項目について（外保連試案 2024：P 318、T51-12340 悪露交換）

(3) 第 25 回医療経済実態調査（医療機関等調査）について [資料：社保 2]

永瀬智常務理事「すべての施設が対象ではないが、本調査の対象となる施設におかれましては、是非協力をお願いしたい。」

(4) 供給停止手続きに関する企業からの依頼について [資料：社保 3]

永瀬智常務理事「供給停止手続きに関する企業から依頼があった。ブセリン点鼻液「ILS」が中止になり、代替品がブセリン点鼻液「F」1 つだけになってしまうということだった。委員から、代替品はあるものの、供給が 1 社だけというのは不安があるという意見もあり、理事会でもご意見いただいた上で、廃止で良いかどうかご確認いただきたい。」

岩瀬明委員長「他の代替薬があると理解しているので、販売中止も致し方ないと考えている。」

永瀬智常務理事「該当の会社には、安定供給についてお伝えしていく予定だ。」

本件に関して特に異議はなかった。

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目（07 疑 1732）の検討依頼を受領し、社保委員による検討結果を回答した。

(6) 6 月 2 日にコスメゲン供給継続に向け、進捗状況の報告があった。

[資料：社保 4]

永瀬智常務理事「現在、ヨーロッパの会社から原薬を供給され、日本の株式会社が国内で販売しているが、在庫が来年の秋に切れてしまう予定だ。対応として、コスメゲンのジェネリック製品を探してもらったところ、3 社のうちの 2 社から品質評価のためのサンプルを受け取ることができ、7 月中に解析をする予定だ。また、両社で話し合いをし、原薬の供給を 2 年ぐらい延ばしてもらえそうだということだ。ただ、未確定のため、同時にジェネリックも探っているという状況だ。問題は、ジェネリックとはいえ、日本の薬価の何倍かになっているので、もしジェネリックの流通ができるということになれば、やはり様々な学会からの要望書を出しているので、厚生労働省に対して薬価交渉の働きかけが必要だと考えている。」

井篁一彦理事「価格の面など、余談を許さないが、ここ 1, 2 年の間に困る状態ではなく、解決に向かっているものと期待している。会議の中で、コスメゲンを使用する予想値をうかがったところ、半数が婦人科で使用されているとのことで、おそらく绒毛性疾患に使用されているものだと思う。残り半数は関連学会であるので、他学会とも協力し、良い方向にもっていききたい。なお、日本がん治療学会の会長が中心となり、関連学会でかなり強い要望書を厚生労働大臣に提出したところだ。」

加藤聖子理事長「次期の引継ぎ事項にもなるので、他学会とも連携しながら、対応をよろしくをお願いしたい。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 令和7年度定時社員総会	6月30日【予定】
日本専門医機構 2025年度 第1回「専門研修プログラム委員会」 「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	7月8日【予定】

(2) 学会専門医制度関連

①会議開催

第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月29日【予定】
----------------------------	-----------

関沢明彦常務理事「サブスペシャルティ어의生殖医学領域で、サブスペ申請しているが、日本専門医機構からの意見書を受理したので、レビューシートや整備指針を修正し、産婦人科連絡協議会で確認した上で、日本専門医機構に提出した。」

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

第2回臨床倫理監理委員会（WEB）	6月19日【予定】
第1回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	7月24日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和7年5月30日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	131 研究（49 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	635 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	635 施設
顕微授精に関する登録	614 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	215 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	17 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和7年5月15日）

[資料：臨床倫理1-1, 1-2]

・施設申請（新見解基準）：承認38施設（うち付記があるもの：2施設）

・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：148例《承認122例、条件付き承認8例、不承認5例、照会8例、審査待ち3例、取り下げ2例》

②PGT-M 認定施設向け遺伝子バリエーション評価に関する講習会について

・昨年開催した PGT-M 認定施設に向けた講習会を 2025 年 12 月 21 日（日）に開催することとし、準備を進めている。

鈴木直常務理事「昨年開催した遺伝子バリエーション評価に関する講習会は比較的好評で、そのおかげで、遺伝子バリエーションに関する各施設の内容が向上してきていることから、今年も12月に東京で同様の講習会を開催する予定である。先週の6月4日に個別審査会があり、審査が1件あった。最終的には臨床倫理監理委員会で該当の施設に対し、条件付きに近い形で承認をしていく予定だ。今後、臨床倫理監理委員会では遺伝子カウンセリングに関する情報共有をする場を、別の講習会として企画したいと考えている。またご相談させていただく。」

加藤聖子理事長「審査過程での色々な課題が出てきたため、この講習会を開いた。今回はカウンセリングのことが問題になったので、新たな研修会を開いていただくことは、患者のメリットになるので、是非取り組んでいただきたい。」

万代昌紀副理事長「カウンセリングは臨床遺伝専門医に関わるので日本人類遺伝学会などにも情報提供をしていくべきではないか。」

鈴木直常務理事「三浦清徳先生と情報を共有している。審査をする上においてもそのような情報を日本人類遺伝学会等にも伝えていくべきだろうと考えているので、この点について共有していきたい。」

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について（報告） **[資料：臨床倫理 2-1]**

②動画「不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-A・SR）」について」のユニバーサルカラー対応について

鈴木直常務理事「本動画に関しては、理事会でも報告しているが、現在、他の動画の対応をしている。おそらく次期キャビネットの広報委員長にご相談することになると思うが、他にも本会のウェブサイト等の中でユニバーサルカラー対応が必要な内容があるかどうかに関して、状況を確認しながら進めて参りたい。」

③PGT-A・SR 年次報告について

④施設からの問い合わせについて **[資料：臨床倫理 2-2]**

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和7年5月21日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について **[資料：臨床倫理 3]**

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：174 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：171 施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、暫定施設として取り扱う施設：5 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：5 施設

鈴木直常務理事「厚生労働省がん疾病対策課へ要望を出したが、この書類に関する返答はまだ戻ってきていない。戻り次第報告する。」

(6) 子宮移植に関する小委員会報告

- ・日本移植学会と、合同実施検討委員会の設立に向けたワーキンググループの会合を6月中に行うよう、調整を行っている。

(7) 日本生殖医学会と PGT-A の適応を検討するワーキンググループについて

[資料：臨床倫理 4]

- ・5月14日(水)に日本生殖医学会との合同ワーキンググループの第1回会合を行い、PGT-A 適応変更についての検討を行った。現在、PGT-A に関する細則の改定案策定作業を行っている。

鈴木直常務理事「小委員会で十分に議論をし、日本生殖医学会とも十分協議をした結果となる。その結果、資料の通り年齢を付記する案を考えている。6月11日の小委員会で最終的にディスカッションし、6月19日の臨床倫理監理委員会の親委員会で結論を出したあと、日本生殖医学会とも情報共有した後の6月28日の臨時理事会で報告をしたい。」

(8) PGT-M に関する倫理審議会について

- ・5月15日(木)～5月26日(月)の期間限定で当日の録画のオンデマンド配信を行った。
- ・アンケートで寄せられた意見に対する回答の作成、報告書の作成作業を行っている。

鈴木直常務理事「5月26日にオンデマンド配信は終了した。8時間におよぶ長さなので、配信を視聴した方が、最後まで視聴したかどうかは不明だが、最終的に961件の動画アクセスがあった。当日の質問と、オンデマンド配信後のご意見は、116件となった。5年前の倫理審議会の際は、もう少し質問・ご意見数が多かった。この116件のご意見に対して現在、幹事の皆さんと一緒に報告書を作成しており、このご意見に対する回答を6月28日の臨時理事会で、報告書として提出していきたいと思っている。また、登録調査委員会では、ARTの登録調査委員会の一括登録を岩瀬明先生の生殖・内分泌委員会で進めているが、一括登録を行うにあたって少し費用が必要なため、岩瀬明先生の委員会と折半しながら、財務の方にも影響を及ぼさないようにしつつ、進めて参りたい。」

岩瀬明委員長「かなり高額なので、折半いただくこととなり、ありがたく思っているが、来期委員長の谷口文紀先生の采配で予算を纏めていただけると良いと思う。」

鈴木直常務理事「特定生殖補助医療法案が国会での審議が見送られた。かなり時間をかけて進めてきたものであるが、残念ながら当法案は廃案になる見通しである。国会が終わった後、本会としても声明を発出したいと思っており、加藤理事長とともに準備していく。」

鈴木直常務理事「第三者提供の精子を用いた体外受精の IVF-D は、当時の厚生省から本会に対して、法律等々を作っている最中のため、IVF-D は行わないように会員に周知の依頼があった。しかし、IVF-Dの方が、成功率が高く患者の負担が大きくない等、現実には即している点を考慮し、IVF-Dを行う必要性があると考えている。現在は、IVF-Dは一般的になってきており、現在の厚生労働省、こども家庭庁からの指示の撤回を以前要望したがその点に関して何も回答をいただけていない。特定生殖補助医療法案が見送られた暁には、臨床倫理監理委員会で IVF-D について、早急に進めて対応していきたいと考えている。本会では、特定生殖補助医療の小委員会を設置したが、法案では非特定情報やテリング等厳しい内容でもあったことから、たとえ法案が廃止となったとしても、引き続き丁寧に、将来のことを考えながら運用を進めていきたいと思っている。」

加藤聖子理事長「廃案になって、再チャレンジになると思うが、どのような点を議連に伝えないといけなかったのか反省する必要がある。本件については、こども家庭庁が費用負担

をして班会議を作ったり、成育医療センターに 100 年保存のセンターができたりなど準備してきたが、今後の動きを注視していきたい。IVF-D は時代の流れもあるし、規則にどう入れ込むかについて等、臨床倫理監理委員会で討議していただければと思う。」

9) 教 育（増山寿常務理事）

(1) 書籍頒布状況（2025 年 5 月 31 日現在）

	5 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版（書籍版）	3	1,362
用語集・用語解説集改訂第 4 版（電子版付）	6	1,635
用語集・用語解説集改訂第 5 版（電子版付）	168	168
用語集・用語解説集改訂第 5 版（電子版のみ）	15	15
2022 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	30	1,544
2023 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	45	1,095
2024 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	197	540
産婦人科専門医のための必修知識 2022	50	2,607

(2) 専門医試験作成委員会

CBT 委託業者への専門医筆記試験問題の入稿を終え、現在面接問題の作成・検討を行っている。CBT 試験画面への反映が整い次第、内容の確認を行う予定である。

(3) 用語集・用語解説集委員会

産婦人科用語集・用語解説集改訂第 5 版について、5 月 23 日より KaLib Store での販売を開始した。

(4) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

すべての原稿の初回投稿受付を完了した。引き続き原稿の査読および原稿の修正依頼を行っていく。

(5) 医学教育活性化委員会

産婦人科未来委員会より、新たに作成された指導補助スライド 1 点について「産婦人科医の医学教育ホームページ」へ追加掲載の依頼があった。委員会内の通信審議でこれを承認した。

(6) CST 実施評価委員会

日本外科学会より、6 月 11 日（水）に CST 事業の法人設立準備委員会の WEB 会議開催を予定している。

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 会議開催

杉浦真弓常務理事「当初2時間の予定だったが事前アンケートで沢山の質問をいただいたことから、3時間に延長して開催する予定だ。分娩の保険適用、無痛分娩、働き方改革など非常にたくさんの質問をいただいているので、あらかじめ理事の先生方に回答を準備していただき、なるべく時間通りに開催したいと思っている。」

加藤聖子理事長「前回から双方向ということで始めているが、質問内容などを見ると、我々執行部は一生懸命発信しているつもりなのだが、地方部会の方には伝わっていないことや、地方部会が何を知りたいのかということが分かってきたので、是非この会でご回答いただくと幸いである。ただし、3時間の長丁場のため、理事の皆様がすべての時間にご参加いただくのは難しいとは思われるので、一部でも構わないので是非参加していただき、地方連絡委員会の先生方の意見を聞いていただければ、また次期キャビネットにも繋がると思うのでご協力をお願いしたい。」

IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

(2) 女性の健康週間に関する小委員会

女性の健康週間 2026 の企画内容については、6月初旬を目途に提出される予定である。

吉田好雄常務理事「女性の健康週間 2026 の企画内容については、6月初旬を目途にいろいろと提案があるようなので、次期のキャビネットの先生方どうぞよろしくお願いしたい。」

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1) 「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」議事録案

(第10回：2025年5月14日)

[資料：医療制度検討1]

亀井良政常務理事「本資料は、本検討会の最後の5月14日に行われた第10回の議事録の案だ。これまでの纏めということで何も新しいものは出ていない。」

(2) 2025年5月24日開催 第77回学術講演会・厚生労働省企画セッション報告

[資料：医療制度検討2]

亀井良政常務理事「本セッションは、30分の企画であったが、質疑応答が非常に多くて、結局1時間となった。いろいろなところから不満が出ており、厚生労働省の柴田直慧課長補佐にお答えいただいた。本資料は、当日発表の資料である。結局、今後の検討課題は沢山あるが、どのように議論を進めていくかということに関しては、結論が出ていない。標準的な分娩の定義が決まっていないため、事前に我々専門家に「標準的」の位置づけについ

て意見を求めてもらいたいと訴えている。いわゆる標準的とは、助産院で行うような最小限の分娩管理と考えられるが、それで良いのかわからない。産婦人科だけではなく、日本医師会全体の対応も必要で、厚労技官の話では集約化、少子化対策といっても、産婦人科だけを優遇するのは難しいとのことである。」

加藤聖子理事長「我々が求めているような保険点数はつかないということか。」

亀井良政常務理事「難しいと思う。保険の適用がされとした場合に、どこまでがその保険適用の範囲なのか、残りの部分を我々医療機関の方の裁量でできるのかという交渉になってくるのではないかと考えている。」

(3) 令和 6 年度政策科学推進研究「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」(研究代表者：早稲田大学政治経済学術院 野口晴子教授(専門：医療経済学)) 報告書案(総括研究報告書、分担研究報告書) [資料：医療制度検討 3-1～3-6]

亀井良政常務理事「非常に大量の資料だが、中身はほとんどない。先生方をお願いをしていたタイムスタディの調査の結果は一切出しておらず、今後の課題である。配布資料の内容では、研究代表者の野口先生から『まだ調査は途中で、外れ値も数多くあると思われるが回答施設への問い合わせなどの確認ができていない。』との報告があったため、報告書として出す場合は、今回の報告書の文頭に、『本報告はあくまでも中間報告であり、外れ値の有無の確認も取れていないため、内容の評価には留意頂きたい』と記載するよう申し上げた。今後のタイムスタディに関しては、また追って報告をするとのことだが、いつになるかは不明だ。これを基本にして分娩の標準化の話が出てくるはずであったのだが、どんどん話が進んでいくことに対して非常に不快感があると当日申し上げた。」

3) 災害対策・復興委員会 (井篁一彦委員長)

(1) 会議開催

委員会企画外部演者との意見交換会(77 th JSOG 内)	5 月 24 日(土) 11:00～13:00
---	-------------------------

(2) 災害対応

特になし

(3) PEACE 訓練時の利用申請：3 件

(4) PEACE と EMIS との API 連携改修

今期予算計上した EMIS との API 連携について、委員会及び厚生労働省の担当者と連携方法を検討した。施設毎の EMIS⇒PEACE、PEACE⇒EMIS の連携 ON/OFF が管理できる仕様とし、311 万円で順次改修を開始する。

井篁一彦委員長「今回、施設ごとの EMIS から PEACE、PEACE から EMIS の連携オンオフが管理できる仕様として、311 万円の予算で夏から改修に入りたい。この連携のメリットは被災時に EMIS と PEACE と両方を入力する必要がなく、手間が減ることにあり、当初 253 万円で予算立てをしていたが、大学病院や、総合周産期センターなどの大きな総合病院の場合、EMIS の情報を入れるのは産科医ではない事務や救急の医師などになるので、双方向性のオンオフの管理システムとするために 311 万円と高くなった。SMS の機能の改修が遅れる見通し

なので、その費用の 50 万円を当てて今期の予算で改修をはじめたい。」

本件に関して特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事長「補助金など、国からの予算付けはできないのか。」

井篁一彦委員長「今回のこの連携の改修については本会で行うことになったので、今後の課題である。産科領域と新生児領域に特化したような PEACE を最終的に国が全面管理するようなことは考えられないと言われているので、連携を強化していく中で、予算の話し合いなどをふくめ、将来的に検討いただける可能性はある。」

加藤聖子理事長「この件も継続課題なので、引き続きご対応をお願いしたい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第 23 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	6 月 19 日【予定】
第 14 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	6 月 23 日【予定】
第 24 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	7 月 24 日【予定】
第 2 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会打合せ会（現地開催）	7 月 24 日【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	5 月販売数	累計販売数
産科編	132	16,994
婦人科外来編	72	11,792

(3) 産婦人科診療ガイドライン 2026 コンセンサスミーティングについて

■産科編（全 4 回開催）

	日 時	会 場
第 1 回 ＜終了＞	2025 年 4 月 13 日（日）	（単独開催）トラストシティ カンファレンス・丸の内
第 2 回 ＜終了＞	2025 年 5 月 23 日（金）	（第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会） イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第 3 回	2025 年 6 月 14 日（土）	（第 149 回関東連合産科婦人科学会学術集会） 都市センターホテル
第 4 回	2025 年 7 月 15 日（火）	（第 61 回日本周産期・新生児医学会学術集会） 大阪国際会議場

■婦人科外来編（全 2 回開催）

	日 時	会 場
第 1 回 ＜終了＞	2025 年 5 月 23 日（金）	（第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会） イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第 2 回	2025 年 6 月 15 日（日）	（第 149 回関東連合産科婦人科学会学術集会）

	都市センターホテル
--	-----------

(4) 産婦人科診療ガイドライン 2026 パブリックコメント実施について

産科編と婦人科外来編それぞれ、HP に全 CQ&Answer 原案を掲載のうえパブリックコメントを実施する予定である。

加藤聖子理事長「この意見が非常に重要になってくる。皆様どうぞ周囲の方にもお声掛けをよろしくお願いいたします。」

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

- (1) 日本糖尿病・妊娠学会と日本糖尿病学会の合同委員会で、妊娠糖尿病に対する医薬品の情報提供に関する周知文を、郵送・メールなどの方法で糖尿病関連企業への周知・展開を検討しており、本会への連名依頼を受領した。 [資料：コンプライアンス 1]

杉山隆委員長「アカデミアの立場から正しい情報を発信するということはとても重要であるし、患者を守るためにも必要だということで、日本医学会や、全国医学部長病院長会議のコンプライアンス委員会から、厚生労働省に、正しい情報を提供することをメーカー側にも伝えて欲しいという要望を出しているという背景がある。従来、製薬企業は未承認・適応外の医薬品に関して情報提供不可としていたが、このたび、厚生労働省から医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインに関する Q&A が発表され、保健診療が認められているインスリンに関しての情報提供は差し支えないことが示された。正しい情報提供をするため、3 学会連名でメーカーに要望を出すこととなったので、ご協議いただきたい。」

万代昌紀副理事長「本周知文は日本製薬工業協会（製薬協）にも送付するのか。」

杉山隆委員長「厚生労働省としては、厚生労働省と製薬協がしっかり連携をとって進めて行く方針で、製薬協も理解しているはずだ。他の領域でも同様のことがあればきちんと意見をいうべきだと思う。」

万代昌紀副理事長「自分の施設でも問題になったことがあった。つまらない内容の講演になってしまうので、きちんと学会からも抗議するということも必要だ。」

加藤聖子理事長「他の分野でも、コンプライアンス委員会に連絡を入れてもらえれば文書を発出するのでご相談いただきたい。」

本件に関してメーカーに発出することとし、全会一致で承認された。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画 事前打ち合わせ（現地開催）	5 月 25 日
第 1 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Web）	6 月 2 日【予定】
第 1 回 C-2 水準審査委員会（Web 開催）	7 月中旬【予定】

(2) 第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

「1 年を迎えた働き方改革、現場の現状から見えるもの」をテーマとし、加藤育民委員長、宮城悦子副委員長が座長となり、本委員会から前田裕斗先生、城戸咲先生が登壇した。また厚生労働省の川澄佳奈先生、文部科学省の堀岡伸彦先生からもご講演いただき、貴重な情報を共有いただいた。

加藤育民委員長「参加された先生方から様々な意見をいただいた。内容は、前田裕斗先生が積極的に取り組んでいただき、アンケート結果は論文化して、JOGR に投稿予定だ。また 2 回目の調査で時間外勤務が増えているといった結果になった。このようなアンケートは継続する必要があると感じており、次期キャビネットでもお願いしたいと考えている。城戸咲先生からは少子化の問題、施設の問題、お金の問題、集約化についてなどを中心に、今後の産婦人科医療について議論いただいた。厚生労働省の川澄佳奈先生には厚生労働省の状況について講演いただいた。厚生労働省には、各地域においてどのような状況なのかというのを話し合ったり、全体でも話し合ったりする機会を作ってほしいと提案をさせていただいた。文部科学省の堀岡伸彦先生からは文部科学省の状況、医学教育として研究の現状と研究費の課題についてなどお話いただいた。非常に有意なセッションとなったので、Web で是非視聴いただきたい。また、各地における問題や、自分たちが困っていることを、本会や日本産婦人科医会へ発信し連携して、この解決に向け方針を考えていくということが本委員会の仕事だと思っているので、次期キャビネットにもしっかりと引き継いでいきたい。」

(3) C-2 水準申請について

令和 7 年度第 1 回審査委員会への申請を受け付けており、締切は 6 月 12 日（木）までである。（第 1 回審査委員会は 7 月中旬を予定）

加藤育民委員長「この 1-2 年は提出がない。今後 B 水準の時間が減ってくると申請が増えてくるのではないかと考えている。」

加藤聖子理事長「班会議も継続するし、地方の声を聞くというのも大事であり、次期キャビネットにも引き継いでいただきたい。地方委員会からもサステイナブル委員会に関する質問が来ているので、対応いただきたい。」

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

サマースクール第 1 回事前会議（現地開催） ※学術講演会中に開催	5 月 25 日（日）
第 1 回産婦人科未来委員会（Web 開催）	5 月 29 日（木）
サマースクール第 2 回事前会議（ハイブリッド開催）	6 月 27 日（金）【予定】

(2) サマースクール(SS)

=====

第 19 回産婦人科サマースクール

開催日程：2025 年 8 月 23 日（土）～24 日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波、生成 AI）、臨床推論、未来相談会
対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目
応募人数：365 名
チューター：78 名

=====

5 月 29 日（木）で参加者募集を締め切り、おかげさまで募集人数 300 名を大きく上回る 365 名からお申し込みをいただいた。また、本年もサマースクール開催運営補助への寄付金を募る予定である。

※交通費や宿泊費の支給はございませんが、教授の先生方におかれましては是非ご参加いただきたい（Tシャツ・お名札は用意）。

谷口文紀委員長「本年の応募人数は 365 名で、募集人数 300 名を大幅に上回った。去年は 20 施設から 320 万円ほど寄付をいただいた。本年も公益事業推進委員会の協力のもと、寄附のお願いをする予定だ。ただ、新規開拓も検討する必要があり、先生方にもお声がけいただき、前向きにご協力いただきたい。また交通費や宿泊費の支給はないが、人の輪もできるし、若い先生方や学生も喜ぶので、教授の先生方のご参加をお待ちしている。」

加藤聖子理事長「未来委員会の活動は、本会の将来を担っておりますので、どうぞよろしくお願いしたい。寄附については、日本産婦人科医会の先生方をお願いしたり、全国の教授に協力を依頼する手紙を書いたりする方法もあるかもしれない。」

谷口文紀委員長「検討する。」

(3)Welcome to OBGYN World！（WOW！）

=====

第 5 回 Welcome to OBGYN World！

開催日時：2025 年 10 月 25 日（土） 14：00～17：30（予定）

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科 1～4 年生

募集人数：250 名（予定）

参加大学・チューター：専攻医 3 年目～医師 10 年目程度（目安） 各大学 2 名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

=====

チューター募集を 6 月 23 日（月）から 7 月 18 日（金）まで行う予定である。各大学からは是非ご協力をいただきたい。

8) 医療安全推進委員会（矢幡秀昭主務幹事）

- (1)一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターから、令和 7 年度に本会から事故調査業務にご協力頂ける担当者リスト作成依頼を受領した。令和 6 年度にご担当頂いた先生方のリストを基に更新版を作成する予定である。

加藤聖子理事長「担当する先生方には、承諾を得るのか。」

矢幡秀昭主務幹事「決まった後、個別に承諾を得る予定である。」

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

- (1) 令和 7 年 5 月、株式会社シーズプレイス様より寄附金を頂戴した。
- (2) 令和 7 年 5 月、株式会社コミットコーポレーション様より寄附金を頂戴した。

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0 件
- ②変更申請 0 件
- ③終了申請 0 件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

① 新規申請 2 件

- ・近畿大学医学部 産科婦人科学教室 教授 松村 謙臣会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会婦人科腫瘍データベース使用申請として承認された「婦人科がん治療後のサーベイランスに関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2025 年 5 月 22 日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 1]

- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター 助教 小嶋 朋之会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期データベース使用申請として承認された「日本における妊娠女性の体重増加目標値変更後の体重増加の観察研究」について新規申請があり、審査の結果、2025 年 5 月 30 日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 2]

②変更申請 0 件

③終了申請 0 件

11) 感染対策連携委員会（川名敬委員長）

- (1) 第 77 回日本産科婦人科学会での委員会企画「女性を脅かす感染症～最近のトピックスと今後の展望～」を行い、盛会に終わった。同時に、制作ビデオの周知も行った。

川名敬委員長「百日咳は時間がなかったが、2つの動画を公開している。」

- (2) 下記の方法によりビデオ制作の周知を行った。

- ①制作ビデオの周知を日本産婦人科医会に依頼
- ②日本産科婦人科学会会員ならび日本産婦人科医会会員への制作ビデオの周知
- ③制作ビデオの一般の方への周知方法として、PRTIME への掲載

[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000001.000159845.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/0000000001.000159845.html)

川名敬委員長「②はプッシュ型として何回か一斉メールを発信し周知していきたい。③は一般の方向けで、妊婦に近い方々に知っていただきたい内容のため、PRTIME へ掲載したが、周知が今一つの状態なので、委員会の中でも方法を模索したい。」

加藤聖子理事長「母子免疫ワクチンの動画も良くできていた。一方問題は百日咳であり、百日咳のワクチンが出荷停止になっているようだがどのような状況なのか。」

川名敬委員長「定期接種の5種混合ワクチンは需要が大きく、不足している。一方で3種のワクチンは任意接種のため余っている。母子免疫ワクチンに関しては自己輸入して自己責任という形でしか現状は提供ができない状況であり、ワクチンの取り合いになってしまっている。現在、小児の感染が問題となっているので、まずそちらが優先される状況になっている。」

加藤聖子理事長「ワクチンが十分に確保されるまでは、通常の感染対策をしていただくということしかない。」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

特になし

宮城悦子委員長「2013 年から 10 数年間、特任理事をさせていただいたが、本委員会は、大体の役割を終えたと考えている。今後は、HPV ワクチンについては、おそらく男性への接種と 9 価ワクチンの定期接種化が、大きな話題になっていくと思う。検診については、森定徹主務幹事の『マニュアルに関する小委員会』というがあるので、この小委員会と感染症関係の委員会とうまく連携をしながら、ホームページのコンテンツは維持し、刷新していきたい。最後に、日本産科婦人科学会がいつも味方になって支えていただいたことについて、あらためて感謝したい。日本の子宮頸がん予防が推進できるように引き続き頑張っていく所存だ。」

13) サブスペシャリティー連携委員会（矢幡秀昭主務幹事）

特になし

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）推進委員会

（水主川純委員長）

(1) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに委員会だより（No.6）『「包括的性教育」について』を掲載した。 <https://www.jsog.or.jp/medical/898/>

(2) 第 77 回学術講演会の際、委員会企画『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）について考えよう』を行った。高校生へ SRHR の推進活動を行うことに関して討論形式で開催した。

水主川純委員長「この企画では、本委員会のメンバーと、後期研修医が同じテーマで講演をし、フロアの医学生にも、コメントをもらった。後期研修医や医学生が、SRHR 推進に積極期に関与したい

と意見があったので、今回の企画を報告書としてまとめる予定である。次回の理事会の際に、提示させていただく。」

加藤聖子理事長「この事業に関しては次期でも継続していただきたい。」

水主川純委員長「先日、久具宏司先生からご指摘いただいたホームページの件は、修正した。委員会名には&が入っていないので、委員会の説明文には入れさせていただいた。本委員会が継続ということであれば、委員会名の改称も検討する必要がある。」

久具宏司議長「委員会名をもし変更するのであれば、アンドをつけるか、セクシュアル・リプロダクティブの間の「・」を「/」に変更するという方法もある。」

加藤聖子理事長「次期キャビネットで、引き続き名称の変更も含め継続し対応してください。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（中川慧主務幹事）

(1) 会議開催

第1回ダイバーシティ・人材育成推進委員会（現地開催）	5月24日
----------------------------	-------

(2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

〔資料：ダイバーシティ1〕

①2024年7月に日本産科婦人科学会会員向けに実施した調査結果の最終報告書が完成した。学会ホームページ内に当委員会のページを新たに作成し、最終報告書を掲載したい。

中川慧主務幹事「本委員会の2年間の成果物として、産婦人科医師における男女のアンコンシャス・バイアスがどの程度あるかを測るため、会員の方に向けアンケートをとり、資料の通りの結果を得た。パートナーの職業などの社会的な背景や、食事を作る回数などで男女の差が比較的あったが、この報告書を岡山の学術集会の委員会企画として報告したところ、26歳から35歳の男性が高い割合でジェンダーバイアスがあるという結果に多くの関心が寄せられた。学会として、このようなジェンダーバイアスが高い群がある点につき、今後も注視し、継続的に改善や意識啓発をしていく必要があるという意見もいただいている。本内容を、ホームページに掲載させていただきたい。」

加藤聖子理事長「若い世代の方が、ジェンダーバイアスが高いという結果には驚いたが、考え方次第だが、次第に教育されていくという面もあるし、思った通り答えたのが若い世代であったのかもしれない。いずれにしても、大変高い比率になっている。大変興味深いデータなので、ぜひご覧いただきたい。」

吉田好雄常務理事「広報委員会としてお聞きするが、ホームページのどこに掲載する予定なのか。配慮が必要だと思う。」

中川慧主務幹事「一般向けではなく、会員限定のページでと考えている。委員長とまた相談して適切な場所はどこかを含め相談させていただく。」

加藤聖子理事長「会員には是非見ていただきたいデータではある。ご検討いただきたい。」

本件に関して会員限定のページに掲載することとし、適切な掲載場所についてご検討いただくこととした。

②アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査はTAOG（台湾）、RANZCOG（オーストラリア、ニュージーランド）、SOGP（パキスタン）、KSOG（韓国）、OGSM（マレーシ

ア)、SLCOG（スリランカ）、POGS（フィリピン）が参加予定である。5月23日のAOF0G役員会において、日本の調査結果およびAOF0Gとの共同研究について説明した。

中川慧主務幹事「加藤聖子理事長にご協力いただき、今回のアンケートに似たような形で、各国の状況のバイアス等を調べたいということで、現在同意を記載の国からいただいた。今後の2年の新キャビネットでは、この内容を進めていきたい。」

加藤聖子理事長「今のPresidentが新しいAOF0Gのキャビネットを作った時に、一つのテーマにジェンダーエクイティを掲げた。本委員会の活動を伝えたところ、AF0Gでも実施することについて快諾いただき、掲載のとおり、全体的にバランスがとれた国が参加していただけることとなった。ぜひ次期キャビネットで、このアンケートの対象をアジアに広げ、研究を進めていっていただきたい。」

以 上